

終章

(十八) おわりに

これまで各部門にわたり大学の自己点検・評価を行ってきた。今回、大学基準協会の点検・評価の形式が改められ、質・量共に従来の方式とは異なる記述を行うことが求められたことにより、担当者において戸惑いがあったことも事実である。記述の体裁を揃えるための調整も、提出の期限に沿って原稿を集めることも、その責任を取った編集委員長、担当事務局にはかなりの労力を必要とすることであった。しかしながら、これまでとは異なった視点から点検・評価を行った結果、新たな問題点に気づくことも多く、総合的な点検と再評価を行うことができた。その報告書を読み直し、以下のように大学として改めて現状を認識し、問題の所在を確認し、将来に向けて改善の必要がある事柄を明らかにする。

1. 長所と問題点に対する大学自身の総合的評価

西南学院大学は、学校法人西南学院創立以来建学の精神を明確にし、それを学校教育の基本としてきた。宗教、本学においてはキリスト教、の教育的効果は、倫理的感覚を身につけた学生を育成し、もって社会の良心的市民を育成することにあり、このことは高等教育機関である大学においても等しく求められるところである。西南学院大学は、この役割を十分に果たしてきており、その特色は広く一般に認められているところである。

大学開学以来、宣教師等外国人教員による語学教育は、本学の特色となり「語学(英語)の西南」と言われるほど世間のこの分野に対する評価は定着している。地域における語学(英語)教育において常に指導的役割を果たし、卒業生の活躍も大きい。語学教育は同時にグローバルな視点を学生に植え付ける効果も持つが、30年にわたる国際交流は、学生の交換のみならず、教員、研究者の交流に及び、その成果はアメリカ、フランス、イギリス、中国の大学との実質的な学术交流を作り出してきた。その双方における恩恵は計り知れない。

西南学院大学の社会的評価の高まりと地域社会の要請とにこたえて、本学はこれまで学部・学科の増設、大学院の設置等その機構、組織を拡大してきた。時代にあった情報処理教育、図書整備、学生サービスのためのアメニティの整備等にも力を注いできた。教職員の待遇においても良心的に対応し、良い学校運営を心がけ、民主的にかつ堅実にことを運ぶように心がけてきたことによると言える。それは、本学の立地条件の良さや質の高い教育の伝統に安住するのではなく、常に改善に向けた努力を怠らなかつた先達のおかげであろう。

2. 改善・改革のための方策とその全体的効果に関する今後の見通し

課題は多く、懸案事項も多々残っている。時代の変化と大学の改革に迅速に対応するために大学の意志決定機構の整備が急がれる。これまでの教授会での討論の積み重ねを踏まえて、学長が最終決定を行うという方式は、皆が納得する結論を導き出すという点では民主的な方法ではあるが、時間の制約がある場合、あるいは財政的責任に依らなければならない事項については必ずしも有効ではない。本学においても、他学において行われている評議会(協議会)方式を採用する必要がある。学長の補佐機関である部長会議も、取り扱う事項が多岐にわたり、迅速な決定と実行を難しくする傾向にある。副学長制等を導入することによって特定の重要事項の処理を分担し、首脳部が一層機能的に意志決定を行うことができるようにすることが求められている。この二つの懸案については部長会議内の委員会において、現在検討を進めているところであり、少なくとも後者については来年度から実施できる見通しである。

西南学院大学の教育の質は高いと自負しており、その評価もあると考えるが、研究においてはまだ十

分とは言えない。これまで学術研究所を中心に教員の研究支援を行ってきたが、特定分野の研究支援はまだない。西南学院大学の教員の得意とする研究を、個別の研究所を根拠として一層推進することが望まれる。幸い中学校・高等学校の移転に伴い、その跡地である隣接校地が大学用地として利用できるようになるので、それを機会に各種研究所を設置することを計画している。もとより研究所でなされるべき研究のテーマやソフトに関しては研究者たる教員が指導的役割を果たさなければ成功しないことは当然であり、そのための組織化が急がれる。このような新研究所の設置により、これまで個別に地域に出向いていた教員の社会に対する研究上の貢献は大学内で行われ、一層大学の特徴として明確に位置付けられるであろう。

教員の自己点検・評価は、これまで毎年行われてきたが、学生による授業評価が遅れている。大学に対する学生の意見は、授業評価を含め学生生活実態調査の中であらうかがいしることはあり、また、教員においても、個人的にいろいろな方法で授業評価を行っているようではあるが、組織として学生による授業評価が行われていないことは大きな課題である。教員において抵抗感もあることは会議等で現れるが、今後早急にこのシステムを開始しなければならない。2001年度からこの課題を部長会議、教授会等で提示してきたが、来年度には実行できるように関係部長には懸案事項として指示している。

もう一つの課題は学外連携である。これまで大学間連携の案を何度か提案してきたが、教授会の反応は時機尚早、本学にとってメリットがないという意見が強く、実際に他学と話し合いを開始するに至っていない。海外の大学との間には単位互換を含め、各種の連携プログラムはあるが、国内の大学との連携は今後推進すべき事項である。担当部署が明確でないことも遅れの理由の一つであるが、2003年度から事務機構改革により担当部署が設置されることになったので、今後急速に準備が整うことと期待している。更に前述の新たな隣接校地に学外連携の施設を建築する予定で計画を進めており、遅くとも数年後には新しい建物に諸施設を備えた学外連携部署ができることになろう。大学間連携のみならず、地域との連携、生涯学習のための諸施設も新しい陣容でスタートできるよう計画を進めている。

高等教育機関としての大学の変容は著しく、高度専門教育は大学院に移行しつつある。西南学院大学としても今後一層の大学院の改革を推し進め、各学部の高度専門教育を大学院整備によって完成しようとしている。現在、大学院研究科を持たない学部・学科においても数年後を目指して設置するよう指示しており、今後その準備に入ることになろう。

3.大学の将来発展の方向性

全国的な少子化による学校運営の厳しさにも関わらず、西南学院大学を取り巻く環境は、大学にとってプラスに働いている。福岡市にあって発展し続けている西部の副都心の文教地区という好立地条件に伝統あるキリスト教系私立大学としてのイメージ、国際都市としての福岡の機能に合致した国際交流の伝統等は、今後も比較的安定した学生受け入れが見込まれる。

文系、社会系総合大学として存続するためには、このような本学の特色を生かし、更に地域への開放を進め、新しい時代に対応した情報技術を全学生、教職員が利用可能とすることで、有能な卒業生を地域に送り出すことができるであろう。

政令指定都市にあって入学定員の純増は制限されるが、中規模ながら質の高い特色ある私立大学として社会に貢献し続けることが可能であろう。既に7万人の卒業生が、この地域において、あるいは全国的に、あるいは国際社会において活躍している。

倫理的にしっかりした、語学に強く、国際性を身につけた卒業生の活躍は、本来西南学院が創立以来目指してきた西日本におけるキリスト教主義学校としての役割を確認し、将来共にその存在意義を社会に示すことになろう。

現在、西南学院大学が自己点検・評価によって意識するに至った諸問題、諸課題を一つひとつ解決することによって、教育内容の改善、教員一人ひとりの教育・研究の改善、適切な建築・設備の改善を図

り とわけ運営責任者の謙虚な反省と改革心によって、西南学院大学は将来も地道な発展を続けると期待し、願っている。